

共生対話の構築

Facilitating Dialogue for Peace and Co-existence

プロジェクトリーダー 松野明久(国際公共政策研究科研究科教授)

学内のコアメンバー

栗本英世(人間科学研究科教授) ヴァーゼル・ホーキンス(国際公共政策研究科准教授) 中内政貴(国際公共政策研究科准教授)

1. プロジェクト概要

「共生対話」とは、共生のための対話、例えば、紛争や深刻な政治的対立、深い社会的亀裂があるところで、それを解決・克服・修復し、共生を実現するために行う話し合いを意味します。対話を「構築」するとは、話し合いを促したり、それに向けて機運を高めたり、実際に話し合いの場を実現したりすることです。こうした活動は一般に紛争解決と呼ばれており、広い意味での平和構築の一分野と言ってもいいものです。

国家間の戦争であれば、国際的な仲介努力が国際法に準拠しつつ行われることとなります。いつもうまくいくとは限りませんが、少なくとも国連安全保障理事会で議論され、各国が調整して問題に取り組むということになるでしょう。一方、一国の内部で発生する民族紛争や政治危機は、国際社会が直ちに介入するものとはならないため、解決への道筋が立ちにくい場合があります。グローバル化の時代、国際報道が増える中、日本に住む私たちとしてももっと関心を持っていいのではないのでしょうか。

紛争解決についてはさまざまなことが行われています。ノルウェー、スウェーデン、フィンランドといった北欧諸国や、人道支援を掲げるスイスなどは国をあげてそれに取り組んでいます。また、ヨーロッパには和平交渉の仲介や支援に特化した NGO もいくつか誕生しています。もともと民族構成が複雑で、民族問題が戦争のきっかけになりやすいヨーロッパでは紛争の予防、介入、仲介といった活動が早くから発達しているのです。国連もこうした機運を受け、「仲介支援ユニット」を設置し、対話の仲介への支援を開始しました。日本政府もこれまでカンボジアやインドネシアのアチェ、スリランカ、そしてフィリピン南部(ミンダナオ)などの和平プロセスに関与してきました。

それでは大学は何かできるかというと、調査研究と研究者・研究機関のネットワークを使った対話の実践です。大学はその持てる社会的信用や特定の利害にとらわれない立場から当事者たちの間を繋ぐことができ

るでしょう。具体的に何ができるかは状況次第ですが、平和の実現のために研究を応用することを私たちは考えています。2018年はこうした活動の準備として、ヨーロッパの関係団体を訪問し、和平プロセスに関する研究会を開催しました。

2. 2018年の取り組み

(1) 紛争解決に取り組む政府・NGO

7月、「共生対話の構築」プロジェクトのメンバーが、紛争解決に取り組むヨーロッパの政府関係者や研究所、NGOを訪問しました。イギリスのコンシリエーション・リソースズ(Conciliation Resources)、フィンランドのクライシス・マネジメント・イニシアティブ(Crisis Management Initiative)、スイスのスイスピース(swisspeace)等を訪れ、スイス外務省の方やチューリッヒ工科大学安全保障研究所の研究者の方からも聞き取りを行いました。どこでも若いスタッフが活発に仕事をしているという印象があり、この分野の活力ある雰囲気を感じられました。また、政府や国際機関(欧州連合(EU)等)からの資金サポートが強力であること、予算の使用においても団体の主体性が尊重されていることがわかりました。いずれの団体も外部の研究者や実務家と幅広いネットワークを作り上げており、国を越えてヨーロッパ全体に取り組みが広がっていることもわかりました。

(2) 和平プロセスに関する研究会

本プロジェクトでは解決局面の事例を学ぶために、以下のような和平プロセスに関する研究会を開催しました。

第1回(12月17日):講師・幡谷則子教授(上智大学)「辺境地の実態から見直すべきコロンビアの和平プロセス」。コロンビアの左翼ゲリラ・コロンビア革命軍(FARC)と政府との歴史的和平合意が2016年に成立し、それによってサントス大統領はその年のノーベル平和賞を受賞しました。国民投票で和平案が否決されるなどの波乱はありましたが、修正案を議会が可決し

対話による紛争解決の促進

て和平は達成されました。しかし、コロンビアといえば麻薬。当初は「革命」を謳った左翼ゲリラも資金調達のために麻薬売買に走り、麻薬マフィアとの抗争に明け暮れるようになりました。麻薬栽培は今でもコロンビアの農村部に根を張っています。農村開発が遅れているコロンビア経済の構造にメスを入れない限り本場の安定的平和は難しいという現状があります。

3. プロジェクトの今後

2019年に入りすでに第2回(1月10日):講師・高木佑輔助教授(政策研究大学院大学)「フィリピンにおける紛争解決と和平交渉―共産党の事例研究」を開催しました。フィリピンでは南部(ミンダナオ)のバンサ・モロ(イスラム教徒)との和平が2018年7月に達成されました。まだ和平に承服しない過激なグループがありますが、長い紛争の中で大きな転換点になるでしょう。これとは別に、フィリピン政府はフィリピン共産党(CPP)・国民民主戦線(NDF)・新人民軍(NPA)との和平交渉も続けてきました。毛沢東主義を掲げる共産党は貧困な農村地域に支持基盤を

もち土地改革を含む社会経済政策の変更を求めています。これまで交渉は中止・再開を繰り返してきましたが、ドゥテルテ大統領は和平に意欲を持っていると伝えられ、関心が高まっています。

第3回(2月6日):講師・吉田修教授(広島大学)「ネパールの紛争と和平プロセスについて(仮題)」。ネパール共産党の歴史は古いのですが、ネパール統一共産党毛沢東主義派(マオイスト)が1996年から武装闘争を開始し、和平合意が成立する2006年まで内戦は続きました。その後、王制廃止、制憲議会、選挙などを通じて民主化が進みました。ネパール共産党の歴史と紛争、そして和平合意の経緯を学びます。

今後、プロジェクトとして深く関係する事例をひとつ選びたいと考えています。その上で対話の促進に資する共同研究や共同実践を行っていきたくと考えています。実際に活動を行うとなったら資金も確保する必要があります。寄附というかたちで募っていきたく思います。成果があれば多くの命を救うことになる活動ですが、その内容については広く公開できない部分もありますので、関心のある方はまずはお問い合わせ下さい。



東ティモールでの紛争後の村の和解集会